

※“目的税”の使い道

税の種類	使用する目的	金額	割合
都市計画税	下水道事業	1,365万円	94.1%
	都市計画事業	85万円	5.9%
	合計	1,450万円	100.0%
地方消費税 (引き上げ分)	国民健康保険特別会計繰出金	143万円	7.3%
	社会保険 (国民健康保険・ 介護保険など)	908万円	46.5%
	介護保険特別会計繰出金	903万円	46.2%
	後期高齢者医療事業	903万円	46.2%
合計	1,954万円	100.0%	

※目的税：一定の政策（目的）に使われることが、あらかじめ決められている税金。

基金と町債の残高 (平成27年3月末現在)

基金残高合計 **20億6,022万円** 町債残高合計 **123億4,201万円**

◇おもな内訳 (残高が1億円以上のもの)

財政調整基金	9億8,554万円	一般会計の町債	68億1,429万円
施設整備基金	5億5,088万円	公共下水道事業債	30億6,570万円
国民健康保険財政調整基金	1億676万円	水道事業債	15億4,937万円
		病院事業債	9億1,265万円

各会計別

会計別	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	68億5,594万円	67億1,702万円
特別会計		
国民健康保険	12億5,351万円	12億5,306万円
公共下水道事業	3億3,507万円	3億3,507万円
介護保険	13億5,735万円	13億5,634万円
後期高齢者医療	1億4,457万円	1億4,440万円
企業会計		
病院事業	収益的 28億6,215万円 資本的 3億4,182万円	31億1,116万円 5億56万円
水道事業	収益的 3億4,407万円 資本的 9,172万円	2億8,368万円 2億4,542万円

一般会計事業別

議会費	6,631万円
総務費	18億884万円
民生費	12億878万円
衛生費	9億8,942万円
労働費	1,168万円
農林水産業費	3億6,958万円
商工費	2億5,521万円
土木費	6億2,034万円
消防費	4億3,857万円
教育費	2億6,138万円
災害復旧費	1,244万円
公債費	6億7,447万円

財政構造指標

	26年度	25年度	24年度	早期健全化基準	財政再生基準
過年度からの推移					
経常収支比率	90.5	89.6	89.8	—	—
実質赤字比率	(▲ 2.71)	(▲ 2.01)	(▲ 1.39)	15.0	20.0
連結実質赤字比率	(▲ 24.08)	(▲ 25.48)	(▲ 19.37)	20.0	40.0
実質公債費比率	10.9	13.2	15.9	25.0	35.0
将来負担比率	99.1	107.3	113.8	350.0	—

平成26年度

まちの家計簿

総務課 ☎52-3600

平成26年度一般会計・特別会計および企業会計の決算が、12月議会で認定されましたので、その概要をお知らせします。なお、掲載してあります金額は、紙面の都合上、1万円単位で表示しています。

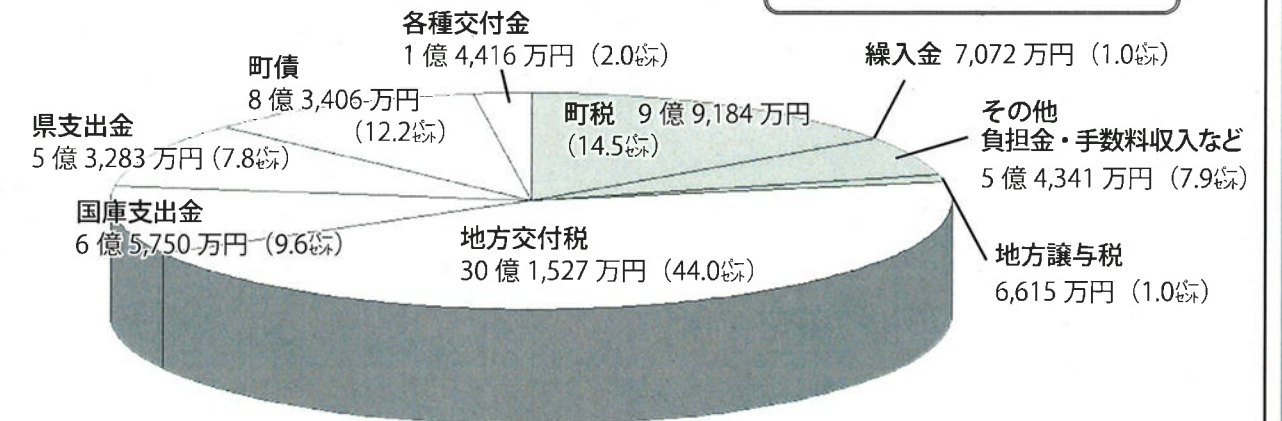
収入

一般会計 歳入 **68億5,594万円**

- 自主財源 (町税、繰入金、その他)
 - ・・・16億596万円 (23.4%)
- 依存財源 (地方交付税、国県支出金など)
 - ・・・52億4,998万円 (76.6%)

町税収入の内訳

町民税	3億8,659万円
固定資産税	5億451万円
軽自動車税	1,995万円
町たばこ税	6,629万円
都市計画税	1,450万円



支出

一般会計 歳出 **67億1,702万円**

- 義務的経費 (人件費・扶助費・公債費)
 - ・・・22億517万円 (32.8%)
- 投資的経費 (普通建設事業費・災害復旧事業費)
 - ・・・12億2,760万円 (18.3%)
- 経常的経費 (物件費・維持補修費・補助費など)
 - ・・・24億5,535万円 (36.6%)
- その他 (投資および出資金・貸付金・繰出金など)
 - ・・・8億2,890万円 (12.3%)

